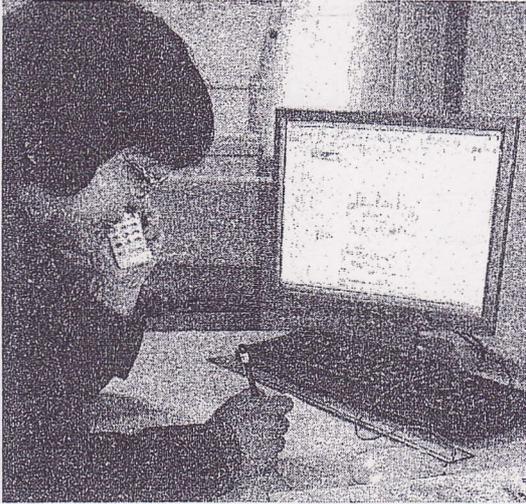


児童扶養手当削減へ

戸惑うシングルマザー

増加する母子家庭への支援のあり方が問題になっている。2008年度から低所得の母子家庭を対象にした児童扶養手当の削減が始まることなどに、反対の声が広がっているからだ。政府は、手当削減の代わりに就労支援に力を入れるとするが、母子家庭の8割は働いている。子育てとの両立は難しく、働けども生活苦から抜け出せないシングルマザーも多い。

(竹之内知宣)



「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」には、母子家庭の様々な悩みが寄せられている＝東京・豊島区で

東京都内の30代後半の女性は、仕事を辞めるか悩んでいる。元夫の暴力に悩み、1年前に離婚。昨年10月から、事務に副業を求められた。将来に備え働きたい。だが、自宅は小学生と保育園の2人の子

平均就労年収162万……働けど生活苦



どもが待つ。残業の日は、近所の両親に見てもらった。昨年末、午後9時までの残業が続く、下の子が夜中に突然吐いた。翌日会社を休むと、すぐ元気に。「ストレスがたまっていたみたい。子どもにも申し訳なくて」

残業のない転職先を探しているが、なかなか見つからない。そして、今、一番気がかりなのが児童扶養手当の削減だ。現在の月給は約12万円。これに元夫からの月10万円近くの養育費と月約4万5000円の児童扶養手当で暮らす。しかし、子どもとの時間を増やすため転職して給料が減り、児童扶養手当も減額されると、生活は苦しくなる。

児童扶養手当は、現在約97万人が受給。収入などで異なるが、子ども1人の月額支給は月4万1720円。02年の児童扶養手当法などの改正

で、5年間支給した世帯は08年度以降、支給額の半分を超えない範囲で減額されることが決まった。

減額の背景は、財政難だ。離婚の増加などで、受給者がこの2年間で約5万人も増えている。また、母子家庭政策を「給付依存型から自立支援型に転換したい」との国の狙いがある。東京大助教授(労働経済学)の玄田有史さんは「給付より就労支援という流れは理解できるが、シングルマザーの求職状況は非常に厳しい。過度の自立を求めるのはよくない」とべきを刺す。

03年度全国母子世帯等調査によると、母子世帯数は約123万で、5年前より28%増えた。83%が働いているが、正社員は39%で前回より12%も減少。パートや派遣社員が半数を超え、平均就労年収は162万円に過ぎない。

NPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」(東京)が昨夏、約2500人のシングルマザーを対象に行った調査(中間報告)では、この3、4年間の暮らしについて全体の7割が「家計が苦しい」とし、自分の健康状態も過半数が「悪い」と回答。児童扶養手当が削減された場合、「仕事を増やす」が約34%で最多

だが、「どうしていいかわからない」も約30%で、戸惑いの大きさがわかる。

同ふぉーらむ理事の大矢さよ子さんは「先進国と比べて

も日本の母子家庭の就労率は高い。しかし、女性の低賃金など構造的な問題で、働いても生活苦から抜け出せないのが実情」と話している。